

平成28年度法人単位資金収支予算書

(自)平成 28年 4月 1日 (至)平成 29年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		当年度予算	前年度予算	増減	備考
事業活動による収支	収入				
	保育事業収入	( 170,860,000)	( 169,360,000)	( 1,500,000)	
	経常経費寄附金収入	( 30,000)	( 30,000)	( 0)	
	受取利息配当金収入	( 150,000)	( 250,000)	( Δ100,000)	
	その他の収入	( 700,000)	( 700,000)	( 0)	
	事業活動収入計(1)	171,740,000	170,340,000	1,400,000	
	支出				
	人件費支出	( 106,610,000)	( 109,710,000)	( Δ3,100,000)	
	事業費支出	( 17,390,000)	( 17,250,000)	( 140,000)	
	事務費支出	( 24,810,000)	( 24,271,000)	( 539,000)	
支払利息支出	( 604,364)	( 624,934)	( Δ20,570)		
事業活動支出計(2)	149,414,364	151,855,934	Δ2,441,570		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	22,325,636	18,484,066	3,841,570		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	設備資金借入金元金償還金支出	( 6,841,700)	( 26,022,700)	( Δ19,181,000)	
固定資産取得支出	( 4,190,040)	( 2,690,040)	( 1,500,000)		
施設整備等支出計(5)	11,031,740	28,712,740	Δ17,681,000		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	Δ11,031,740	Δ28,712,740	17,681,000		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	( 0)	( 20,000,000)	( Δ20,000,000)	
	その他の活動による収入	( 2,750,000)	( 170,000)	( 2,580,000)	
	その他の活動収入計(7)	2,750,000	20,170,000	Δ17,420,000	
	支出				
	積立資産支出	( 3,600,000)	( 3,600,000)	( 0)	
その他の活動による支出	( 2,750,000)	( 160,000)	( 2,590,000)		
その他の活動支出計(8)	6,350,000	3,760,000	2,590,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	Δ3,600,000	16,410,000	Δ20,010,000		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	7,693,896	6,181,326	1,512,570		
前期末支払資金残高(12)	28,232,826	23,308,372	4,924,454		
当期末支払資金残高(11)+(12)	35,926,722	29,489,698	6,437,024		

平成28年度法人単位資金収支計算書

(自) 平成 28 年 4 月 1 日 (至) 平成 29 年 3 月 31 日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	保育事業収入	( 170,860,000)	( 170,391,344)	( 468,656)	
	経常経費寄附金収入	( 30,000)	( 0)	( 30,000)	
	受取利息配当金収入	( 150,000)	( 105,277)	( 44,723)	
	その他の収入	( 700,000)	( 602,044)	( 97,956)	
	事業活動収入計(1)	171,740,000	171,098,665	641,335	
	支出				
	人件費支出	( 106,610,000)	( 105,641,265)	( 968,735)	
	事業費支出	( 17,390,000)	( 16,597,668)	( 792,332)	
	事務費支出	( 24,810,000)	( 22,900,226)	( 1,909,774)	
支払利息支出	( 604,364)	( 578,764)	( 25,600)		
事業活動支出計(2)	149,414,364	145,717,923	3,696,441		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	22,325,636	25,380,742	Δ3,055,106		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	設備資金借入金元金償還金支出	( 6,841,700)	( 6,841,700)	( 0)	
固定資産取得支出	( 4,190,040)	( 3,770,600)	( 419,440)		
施設整備等支出計(5)	11,031,740	10,612,300	419,440		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	Δ11,031,740	Δ10,612,300	Δ419,440		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動による収入	( 2,750,000)	( 2,620,150)	( 129,850)	
	その他の活動収入計(7)	2,750,000	2,620,150	129,850	
	支出				
	積立資産支出	( 3,600,000)	( 3,600,000)	( 0)	
その他の活動による支出	( 2,750,000)	( 2,620,150)	( 129,850)		
その他の活動支出計(8)	6,350,000	6,220,150	129,850		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	Δ3,600,000	Δ3,600,000	0		
予備費支出(10)	0	—	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	7,693,896	11,168,442	Δ3,474,546		
前期末支払資金残高(12)	28,232,826	28,232,826	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	35,926,722	39,401,268	Δ3,474,546		

平成28年度法人単位事業活動計算書

(自) 平成 28 年 4 月 1 日 (至) 平成 29 年 3 月 31 日

(単位:円)

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収 益			
	保 育 事 業 収 益	( 170,891,344)	( 164,353,423)	( 6,037,921)
	そ の 他 の 収 益	( 602,044)	( 565,287)	( 36,757)
	サ ー ビ ス 活 動 収 益 計(1)	170,993,388	164,918,710	6,074,678
	費 用			
	人 件 費	( 108,909,600)	( 111,450,159)	( Δ2,540,559)
	事 業 費	( 16,597,668)	( 16,218,252)	( 379,416)
	事 務 費	( 22,900,226)	( 22,816,133)	( 84,093)
	減 価 償 却 費	( 12,079,196)	( 12,871,653)	( Δ792,457)
	国庫補助金等特別積立金取崩額	( Δ4,025,294)	( Δ4,025,294)	( 0)
サ ー ビ ス 活 動 費 用 計(2)	156,461,396	159,330,903	Δ2,869,507	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 差 額(3)=(1)-(2)	14,531,992	5,587,807	8,944,185	
サービス活動外増減の部	収 益			
	受 取 利 息 配 当 金 収 益	( 105,277)	( 231,162)	( Δ125,885)
	サ ー ビ ス 活 動 外 収 益 計(4)	105,277	231,162	Δ125,885
	費 用			
	支 払 利 息	( 578,764)	( 618,134)	( Δ39,370)
サ ー ビ ス 活 動 外 費 用 計(5)	578,764	618,134	Δ39,370	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 差 額(6)=(4)-(5)	Δ473,487	Δ386,972	Δ86,515	
経 常 増 減 差 額(7)=(3)+(6)	14,058,505	5,200,835	8,857,670	
特別増減の部	収 益			
	そ の 他 の 特 別 収 益	( 5,510,150)	( 3,355,150)	( 2,155,000)
	特 別 収 益 計(8)	5,510,150	3,355,150	2,155,000
	費 用			
そ の 他 の 特 別 損 失	( 2,620,150)	( 155,150)	( 2,465,000)	
特 別 費 用 計(9)	2,620,150	155,150	2,465,000	
特 別 増 減 差 額(10)=(8)-(9)	2,890,000	3,200,000	Δ310,000	
当 期 活 動 増 減 差 額(11)=(7)+(10)	16,948,505	8,400,835	8,547,670	
繰越活動増減差額の部	前 期 繰 越 活 動 増 減 差 額(12)	Δ14,966,314	Δ39,767,149	24,800,835
	当 期 末 繰 越 活 動 増 減 差 額(13)=(11)+(12)	1,982,191	Δ31,366,314	33,348,505
	基 本 金 取 崩 額(14)	0	0	0
	そ の 他 の 積 立 金 取 崩 額(15)	0	20,000,000	Δ20,000,000
	そ の 他 の 積 立 金 積 立 額(16)	3,600,000	3,600,000	0
次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	Δ1,617,809	Δ14,966,314	13,348,505	

平成28年度法人単位貸借対照表

平成 29 年 3 月 31 日 現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
勘 定 科 目	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減	勘 定 科 目	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流 動 資 産	46,078,221	36,707,861	9,370,360	流 動 負 債	16,786,988	18,206,735	△1,419,747
現 金	297,138	218,430	78,708	未 払 金	5,863,378	7,535,515	△1,672,137
当 座 預 金	200,000	200,000	0	1年以内返済予定設備資金借入金	6,841,700	6,841,700	0
普 通 預 金	30,474,375	26,971,195	3,503,180	預 り 金	813,575	939,520	△125,945
定 期 預 金	8,532,681	8,532,361	320	賞 与 引 当 金	3,268,335	2,890,000	378,335
未 収 入 金	97,811	59,272	38,539	固 定 負 債	65,979,400	72,821,100	△6,841,700
未 収 補 助 金	6,476,216	728,603	5,749,613	設 備 資 金 借 入 金	65,979,400	72,821,100	△6,841,700
固 定 資 産	266,818,119	291,528,715	△4,708,596	負 債 の 部 合 計	82,766,388	91,027,835	△8,261,447
基 本 財 産	251,019,085	260,646,241	△9,627,156	純 資 産 の 部			
基 本 財 産・土 地	23,990,000	23,990,000	0	基 本 金	68,447,106	68,447,106	0
基 本 財 産・建 物	200,531,931	205,623,724	△5,091,793	国庫補助金等特別積立金	159,300,655	163,325,949	△4,025,294
基 本 財 産・建 物 附 属 設 備	26,497,154	31,032,517	△4,535,363	そ の 他 の 積 立 金	24,000,000	20,400,000	3,600,000
そ の 他 の 固 定 資 産	35,799,034	30,880,474	4,918,560	修 繕 積 立 金	24,000,000	20,400,000	3,600,000
構 築 物	2,101,457	2,500,445	△398,988	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	△1,617,809	△14,966,314	13,348,505
車 輛 運 搬 具	276,348	414,314	△137,966	(うち当期活動増減差額)	16,948,505	8,400,835	8,547,670
器 具 備 品	4,639,199	5,203,725	△564,526				
建 設 仮 勘 定	1,830,000	0	1,830,000				
投 資 有 価 証 券	1,000	1,000	0				
修 繕 積 立 資 産	24,000,000	20,400,000	3,600,000				
差 入 保 証 金	50,000	50,000	0				
そ の 他 の 固 定 資 産	2,901,030	2,310,990	590,040	純 資 産 の 部 合 計	250,129,952	237,206,741	12,923,211
資 産 の 部 合 計	332,896,340	328,234,576	4,661,764	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	332,896,340	328,234,576	4,661,764

計算書類に対する注記（総合計用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物・・・定額法
- ・建物附属設備、構築物、車輛運搬具、器具備品・・・定率法
- ・リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。

(2) 引当金の計上基準

・賞与引当金

賞与引当金の計上は、法人と職員との雇用関係に基づき、毎月の給料の他に賞与を支給する場合において、翌期に支給する職員の賞与のうち、支給対象期間が当期に帰属する支給見積額を賞与引当金として計上する。

3. 法人で採用する退職給付制度

職員の退職金の支給に備えるため、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入しております。

拠出以後に追加的な負担が生じない外部拠出型の制度であることから、当該制度に基づく要拠出額である掛金額をもって費用処理を行っております。（退職給付引当金の計上は不要）

4. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(社会福祉事業)(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 拠点区分の財務諸表(本部、保育所、認定こども園)(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号様式)
- (5) サービス区分の財務諸表(青い鳥学園、ことり保育園)(基準別紙3、基準別紙4)

・p2. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産・土地	23,990,000	0	0	23,990,000
基本財産・建物	236,656,241	0	9,627,156	227,029,085
合計	260,646,241	0	9,627,156	251,019,085

5. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し  
国庫補助金等特別積立金 4,025,295 円を取り崩した。

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地／大阪府松原市天美南一丁目202番地	23,990,000 円
建物／大阪府松原市天美南一丁目202番地	111,596,374 円
建物／大阪府松原市天美南五丁目7番3	88,935,557 円

計算書類に対する注記（総合計用）

計 224,521,931 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

独立行政法人 福祉医療機構（設置、設備資金） 31,100,000 円  
独立行政法人 福祉医療機構（設置、設備資金） 30,447,000 円  
 計 61,547,000 円

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産・土地	23,990,000		23,990,000
基本財産・建物	303,255,711	76,226,626	227,029,085
構築物	7,230,081	5,128,624	2,101,457
車輜運搬具	1,047,550	771,202	276,348
器具備品	28,561,392	23,922,193	4,639,199
合計	364,084,734	106,048,645	258,036,089

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収入金	97,811		97,811
未収補助金	6,476,216		6,476,216
合計	6,574,027	0	6,574,027

9. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

取引条件及び取引条件の決定方針等

該当なし

10. 重要な後発事象

当法人は、平成30年度に八尾市に認定こども園の新園舎を創設し、事業を開始する予定です。